

日本共産党

いことが研究で示されている。介護予防の観点からも補聴器の購入補助に取り組みべきだが、どうか。
福祉部長 補聴器の活用はQOL(生活の質)の向上、介護予防にもつながることから聞こえに対する支援を検討していく。

―プラネタリウムの値上
について―

問 ドリーム21のプラネタリウムの更新に伴い、料金の値上げが提案されているが、更新費用は全額国の交付金対象になるよう申請しており、値上げをする必要

新社会党

個人質問 松平 要

いたずらに危機感をあおめるのではなく真に住民の生命と安全を守る観点から事態想定や対応策を求める。

―国民保護条例運用の諸課題について―

問 昨年以降、在日コリアンが多く住む京都府宇治市のウトロ地区や名古屋の韓国学校で放火事件が発生しており、今後も朝鮮半島の緊張と共にこうした事件が増えることが予想される。実際のミサイル発射による被害よりも、住民同士の暴行と報復により、血で血を洗うような修羅場の事態へと混乱が拡大される事の方

照隅の会

個人質問 中西 進泰

シェアサイクルの実証実験を成功させ、継続性のある持続可能な事業とせよ!

―シェアサイクルについて―

問 東大阪市では10月からハローサイクルという名前を実証実験事業がスタートした。3年半の期間で、事業として採算が取れるのか、継続性があるのかなどの実証実験をするということである。私はシェアサイクルは大きな可能性を感じており、そのためにも、この実証実験事業を成功させ、継続性のある持続可能な事業にしなければならない。

自由民主党

代表質問 右近 徳博

**学校給食無償化の継続を大胆に実行せよ!!
最新プラネタリウムを幅広い層の方に利用してもらえる料金設定を!!**

―給食無償化の継続―
問 市民生活は、物価高騰によって、大変苦しい状況に置かれている。この中で、児童生徒保護者の経済的負担を少しでも軽減するために、今議会にて令和4年度、3学期間の小中学校給食費を無償化する事業として、予算額3億9百万円が計上された。自由民主党東大阪

議員団は、令和4年10月4日に市長に対して、物価高騰などによって、子育てに係る経済的不安が増している。よって経済的負担を少しでも緩和するために、小中学校などにおける3学期の給食費無償化を実施すること一を要望した。このことから、今議会に上程された小中学校給食無償化事業

があるのか。社会教育施設であり、子どもたちのための施設でもあることから、値上げをすべきではないがどうか。
社会教育部長 最新のプラネタリウムであり、機器更新に約三億円かかっており、改定は自分の負担と考える。―ジェンダー平等実現について―

問 世界と比べてもジェンダー平等の取り組みが遅れている日本において、自治体の取り組みが問われている。本市においてパートナーシップ制度の導入を実施すべきだが、どうか。
人権文化部長 他市の取り

組み状況を調査し、制度のあり方を研究する。
―タクシーを活用した移動支援の取り組みについて―
問 社会実験を行い、地域住民へのアンケートの結果、交通不便地域の市民の声にあるように、乗り場を増やすことと料金を安くしてほしいという思いにこたえるため、市としての方向を示すべきだが、どうか。
副技監 常時近場で利用でき、往復可能で、安価な地域公共交通の仕組みについて、地域住民、交通事業者、国及び学識者など意見交換を進めている。

なるとの案内も郵送が可能になるケースの説明も受けていなかったとの市民の苦情があった。また予約時間に行けば、すぐに交付されると思っており、三十分ほどの手続きが必要とは聞かされていなかったとのことである。そもそも、マイナンバーの普及を推進しているのなら、市民が申請しやすいように、また受領しやすいように様々な工夫がされるべきと思うが、当局の見解を問う。
民生生活部長 今後は、すみやかに改善するとともに効果的な交付に努めてまい

者数を増やしていきたいと考えている。
―プラスチックごみの分別について―
問 プラスチック資源循環法が4月から施行され、製品の努力目標になった。新法の施行後、全国の各自治体の取り組みはまちまちである。製品プラスチック回収の進捗状況はどうなっているのか。
環境部長 努力義務とされたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化は、処理費用等の財政的な負担増加をはじめ様々な課題があり、情報収集に努めているところである。

―特定業者からの金品の授受について―
問 数年前に私が大阪市内で、あるデパートの社長を紹介してもらった際のエピソードで、その方に私の名刺を渡した時に「ああ、東大阪ですか。皇帝の居られるところですよね、私が「コウテイって何ですか。」と聞きなすと「皇帝、カイザーですよ。あそこは市長を通さないと何もできない。詳しく教えてもらえない

草莽の会
個人質問 樽本 丞史

市長の公私混同の市政運営に対し、市民に理解してもらえる説明責任を強く求める!

問 数年前に私が大阪市内で、あるデパートの社長を紹介してもらった際のエピソードで、その方に私の名刺を渡した時に「ああ、東大阪ですか。皇帝の居られるところですよね、私が「コウテイって何ですか。」と聞きなすと「皇帝、カイザーですよ。あそこは市長を通さないと何もできない。詳しく教えてもらえない

東大阪政心会

個人質問 鳴戸 鉄哉

地域に重層的に存在している課題に対応する重層的支援体制の構築を!

―重層的支援体制について―
問 重層的支援体制については、今年の4月から福祉部内に担当職員が配置され、また社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーも3名補充されたことと聞いている。地域には高齢者福祉、障害福祉、児童福祉、女性への支援などの課題が重層的に存在している。上半期だけでどのくらいの相談があり、重層的支援会議

などは何回開催されたのか。
福祉部長 本年5月9日より多機関協働事業による相談受付を開始した。9月末までの約5か月間における実績として、相談受付件数が28件、法定の支援会議は8回開催している。
―重度障害者の就労支援について―
問 国の新たな重度障害者への就労支援策の地域生活支援事業として、「雇用施策との連携による重度障害者

就労支援特別事業要綱」が出された。この事業は、重度障害者の通勤や職場における支援について、企業が障害者雇用納付金制度に基づく助成金を活用しても支障が残る場合や、重度障害者が自営業者として働く場合で、自治体が必要と認められた場合に支援を行う内容となっている。東大阪市ではこの事業を進めていく準備はどうか。
福祉部長 重度障害者の就労機会の拡大につながるよう、本市の状況にふさわしい事業実施に向けて、関係部局とともに協力しながら検討を進める。

断による交通渋滞、踏切事故、市街地の分断はもとより、特に地域においては、途中までの高架下へのごみ投下には清掃は困難を極め有効な活用もできないことも切実な問題である。しかしながら、本来は東大阪市が自ら牽引して指針を出し、大阪府への申入れをはじめ、関係部署と連携を一層取るべきだが、市の見解を問う。
副技監 本事業には膨大な費用が必要であり、本市単独では前進させることが困難なことから、大阪府と近畿日本鉄道株式会社と地域との強い思いを伝え、3者で協力しながら、早期事業化に向けて検討を進める。



中学校で提供されている給食

―オーガニック給食の提供について―
問 今議会において、1月から3月までの小中学校の給食無償化の提言があった。さきの議会でも依頼要請はしたが、短期間ではなく、長期間の展望をお願いし、また、内容についても、再度安全で限りなくオーガニックに近い国産食材の提供ができるよう努力をお願いする。中途半端な支援は保護者の方々には響かないが、市の見解はどうか。
学校教育部長 給食は肉類、野菜、果物は全て国産品を使用しており、安全、安心な食材の使用に重点を置いている。なお、国産のオーガニック食材を調査してきたが、価格や供給量の面から、現時点での採用は困難であると考える。
―近鉄大阪線連続立体交差事業について―
問 徳徳道駅と弥刀駅間において、これまでも様々な課題があり、地域としても強く要望してきた。踏切遮

る。来年度以降の給食費無償化は、多額の予算が伴うことから、国の交付金の動向や物価上昇等を注視しながら、慎重に検討を進める。
―プラネタリウムの料金―
問 児童文化スポーツセンタードリーム21のプラネタリウムが、いよいよ令和5年4月1日よりリニューアルする。10億個超の恒星を投影できる西日本一のプラネタリウムであり、今回の条例制定は、プラネタリウムの利用料金を改定するものである。他市の利

用料金と比較しても、本市は同程度、もしくは種別によっては安く設定されており、最新のプラネタリウムとして、納得のいく料金設定になっていると考える。しかし残念なのが、他市においては、障害者減免があるにもかかわらず、本市には減免がないことである。有料公共施設をはじめ、公共交通機関やNHK放送受信料、郵便料金などは障害者の方に対し減免や免除、割引等があることから、本市についても障害者減免を

断による交通渋滞、踏切事故、市街地の分断はもとより、特に地域においては、途中までの高架下へのごみ投下には清掃は困難を極め有効な活用もできないことも切実な問題である。しかしながら、本来は東大阪市が自ら牽引して指針を出し、大阪府への申入れをはじめ、関係部署と連携を一層取るべきだが、市の見解を問う。
副技監 本事業には膨大な費用が必要であり、本市単独では前進させることが困難なことから、大阪府と近畿日本鉄道株式会社と地域との強い思いを伝え、3者で協力しながら、早期事業化に向けて検討を進める。

断による交通渋滞、踏切事故、市街地の分断はもとより、特に地域においては、途中までの高架下へのごみ投下には清掃は困難を極め有効な活用もできないことも切実な問題である。しかしながら、本来は東大阪市が自ら牽引して指針を出し、大阪府への申入れをはじめ、関係部署と連携を一層取るべきだが、市の見解を問う。
副技監 本事業には膨大な費用が必要であり、本市単独では前進させることが困難なことから、大阪府と近畿日本鉄道株式会社と地域との強い思いを伝え、3者で協力しながら、早期事業化に向けて検討を進める。